

(3) 義務的経費、投資的経費の状況

歳出のうち、義務的経費（人件費・扶助費・公債費）については、児童手当、乳幼児等医療費助成の対象者増により扶助費が5.4パーセントの増となったものの、繰上償還額の減による公債費の減や人件費の減により前年度比3.9パーセントの減となりました。また、投資的経費については、つつじが丘小学校校舎取得や学校ICT整備事業の実施により前年度比23.2パーセントの増となりました。

義務的経費、投資的経費一覧表

(単位：千円)

区分	H17	H18	H19	H20	H21
義務的経費	4,782,201	4,102,566	4,180,588	4,372,739	4,202,160
人件費	2,389,224	2,393,260	2,369,719	2,375,707	2,323,804
扶助費	453,475	497,768	606,614	666,418	702,072
公債費	1,939,502	1,211,538	1,204,255	1,330,614	1,176,284
投資的経費	1,181,280	1,533,462	1,058,332	585,886	721,662

